

令和4年度（2022年度）

管理事業名	生活援護事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり		
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費		
部局名	福祉部	予算執行 所属	福祉総務室、生活福祉室						
事業の目的と概要 中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進する。 生活保護に至る前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことで生活の安定を図る。令和3年度に引き続き、既に緊急小口資金等の特別貸付が終了しており貸付を利用できない世帯を対象に、就職に向けた活動や生活保護の申請を要件として支援金を給付した。また、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業を継続実施した。令和4年度にも、新たな住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の同給付事業を実施した。（R4年度終了） 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割非課税世帯等）に対し、1世帯あたり5万円の現金を支給した。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
支援世帯数	件	13	13	12	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	1,338	863	629	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
住民税非課税世帯への給付件数（臨時特別給付金）	世帯	-	28,618	15,930	住民税均等割非課税世帯等への給付件数（家計急変世帯含む） ※令和5年度行政評価から変更
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付件数	世帯	-	-	39,482	住民税均等割非課税世帯等への給付件数（家計急変世帯含む） ※令和5年度行政評価から追加

II 活動実績・成果

<p>※指標「住民税非課税世帯への給付件数（臨時特別給付金）」の令和3年度実績を修正 ※令和5年度行政評価から指標「家計急変（住民税非課税相当となった）世帯への給付件数（3月末時点）」を削除</p> <p>【成果指標1】支援世帯数 ・中国残留邦人の支援世帯数は対象者の高齢化等に伴い、減少傾向にある。</p> <p>【成果指標2】新規相談件数 ・生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数は新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に応じて、推移しており、令和2年度をピークに減少傾向にある。</p> <p>【成果指標3】住民税非課税世帯への給付件数（臨時特別給付金） ※令和4年度終了 ・令和3年度（令和4年9月30日申請期限）より繰り越して事業を継続して実施。令和4年度（令和4年10月31日申請期限）は、令和3年度に対象とならなかった世帯を対象に実施した。</p> <p>【成果指標4】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付件数 ※令和4年度終了 ・令和5年1月31日申請期限として実施。本給付金の支給対象となる住民税均等割非課税世帯のうち、世帯構成に変更がない場合には、申請手続きを不要としてより迅速に振込を行った。</p> <p>【財務状況に基づいた評価】 財務状況に基づき、中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進する。 住居確保給付金について、不正受給による徴収の未収金が発生しており、今後不正受給が発生しないようチェック体制を強化する必要がある。</p>	<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業を行ったことにより、収入、支出とも増加（10/10の国庫補助あり）したが、令和5年度は行わないため、収入、支出ともその分の減少が見込まれる。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>・中国残留邦人の置かれている特別な事情を鑑み、老後の生活安定を引き続き図る。 ・令和5年度は、ひきこもりの方に対する支援としてアウトリーチの充実を図ることと、専門員の指導等により生活困窮者の家計管理力の向上を図る家計改善支援事業の導入のため、窓口職員（委託）を1名増員する。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	2,753	1,969	△783
	未収金	19	369	350	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,753	1,969	△783
	徴収不能引当金	△19	△18	1	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	事業用資産	-	-	-	固定負債	17,688	18,854	1,166
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	17,688	18,854	1,166
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	20,441	20,824	383
	土地	-	-	-	純資産	22,375	27,237	4,862
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	42,816	47,709	4,894	純資産の部合計	22,375	27,237	4,862
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	80,000	80,000	-	負債及び純資産の部合計	42,816	48,060	5,245	
徴収不能引当金	△37,184	△32,291	4,894					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	42,816	48,060	5,245					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	151,368	3,125,450	3,852,682	727,233
府支出金(経常費用充当)	109	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	658	15,213	14,555
経常収入 小計(a)	151,478	3,126,107	3,867,895	741,788
給与関係費	24,649	26,379	34,465	8,086
物件費	45,962	89,962	187,509	97,547
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	117,150	152,941	104,927	△48,014
負担金・補助金・交付金等	3,211	2,877,079	3,603,648	726,569
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△2,584	-	71	71
賞与引当金繰入額	2,110	2,753	1,969	△783
退職手当引当金繰入額	△10,218	137	2,836	2,699
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	180,280	3,149,250	3,935,425	786,174
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△28,802	△23,143	△67,530	△44,387
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△28,802	△23,143	△67,530	△44,387
一般財源充当額	44,333	24,475	72,392	47,916
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	15,531	1,332	4,862	3,530

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	151,478	3,125,487	3,867,544	742,057
行政サービス活動支出	195,811	3,149,963	3,934,971	785,009
行政サービス活動収支差額	△44,333	△24,475	△67,427	△42,952
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	4,964	4,964
投資活動収支差額	-	-	△4,964	△4,964
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△44,333	△24,475	△72,392	△47,916
一般財源充当額	44,333	24,475	72,392	47,916
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	住居確保給付金の不正受給による徴収決定 369千円(350千円増)
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 2,016,258千円(皆増) 中国残留邦人生活支援費負担金40,577千円(6,257千円減)、生活困窮者自立支援事業等負担金101,956千円(73,502千円減)
【PL】物件費	生活困窮者自立支援業務 55,641千円(22,311千円増)
【PL】負担金・補助金・交付金等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金(繰越明許費)1,593,900千円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金1,974,100千円(皆増)
【PL】負担金・補助金・交付金等	住居確保給付金 7,877千円(4,383千円減) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付金 45,760千円(46,080千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中国残留邦人世帯件数1件	コスト 4,048,201円 実績 13件	4,046,671円 13件	4,569,615円 12件
新規相談件数1件	コスト 103,874円 実績 1,338件	198,811円 863件	204,959円 629件

中国残留邦人支援事業の経常経費は54,835,380円かかっており、1件あたり4,569,615円かかっている。増加の主な理由は医療支援給付費の増加による。
生活困窮者自立支援事業の経常経費は128,919,024円かかっており、1件あたり204,959円かかっている。減少の主な理由は相談件数の減少による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	30,049	2,001	3.24
会計年度任用等	9,221	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	39,270	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	93.1	92.9	92.2	△0.7	
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	22.6	0.8	1.8	1.0	